


2 プロジェクトの評価

数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組み状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析しています。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらせる神奈川をめざして～
	プロジェクト 1	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 未病の取組みについて、県民にさらに浸透するような取組みが必要です。
- ・ 県民が自らの健康状況を把握する手法などを分かりやすく示していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「未病センター」の設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」の登録事業所数は、2015 年の目標値を大幅に上回りました。【数値目標】
 - 「未病を治す」取組みの普及活動を行う「未病サポーター」の養成など、様々な未病を治す取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - CHO(健康管理最高責任者)構想推進コンソーシアムの参加企業・団体数が増加するなど、県内企業・団体に着実にCHO構想の普及・拡大が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
 - 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
 - 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、前回と比較し上昇傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「未病センター」設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数(累計)が目標値を大きく上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで「未病を治す」取組みを実践できる機会や、情報提供の充実が課題
→引き続き、「未病を治す」取組みの普及啓発などを行う企業・団体などを登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の推進や、県民に対する「未病を治す」取組みを支援する「未病センター」の認証など企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

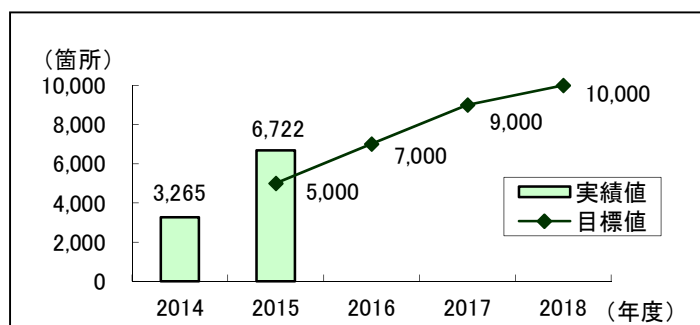
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
→世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)の導入支援

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
→引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数(累計)(健康増進課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

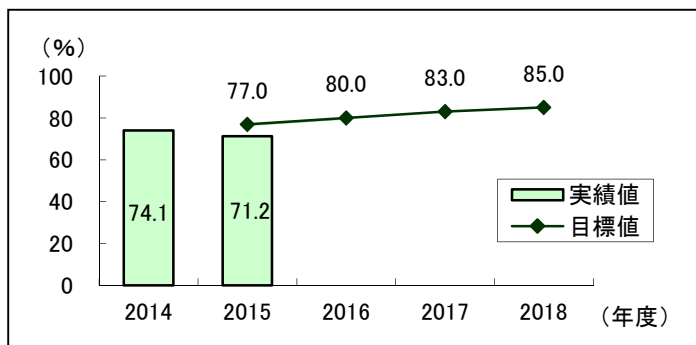
5,000 箇所 ⇒ 6,722 箇所

134.4%

【分析】

- 2015年の達成率は134.4%となっています。
- 2014年の内訳は、「未病センター」設置数が1箇所、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数が3,264箇所でした。2015年は、「未病センター」設置数が10箇所、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数が6,712箇所でした。
- これは、企業や団体に取組みが浸透してきていることによるものです。

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合（県民ニーズ調査）

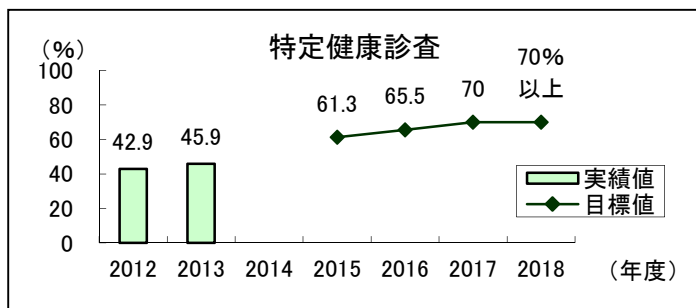


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
77.0%	⇒ 71.2%	92.4%

【分析】

- 2015年の達成率は92.4%となっています。
- 健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は男女ともに20～50歳代が全体と比較して低く、また、前年を大きく下回っていることから、若い人の意識が低下していると考えられます。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率（厚生労働省調査）



（特定健康診査）

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
61.3%	⇒ —	—

（特定保健指導）

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
34.8%	⇒ —	—

【分析】

- 2015年の実績値は2017年8月に把握予定です。
- 2012年から2013年の間、特定健康診査、特定保健指導ともに実施率は上昇傾向にあります。これまでの上昇率で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 「未病を治す」取組みの普及啓発や実践を行う企業・団体などを登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の推進や、県民による「未病を治す」取組みを支援する「未病センター」の認証を実施【6,722箇所】
 - 地域において「未病を治す」取組みの普及活動を行う「未病サポーター」を養成【2,941人】
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病いやしの里センター（仮称）」概略提案を募集し、最優秀提案に基づき基本計画（案）を作成
 - 地域資源を生かし、「未病を治す」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数115施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

- 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取組み

- 食生活改善推進員(ヘルスマイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者 557 人】
- 「食が変わる 未来が変わる～親子で学ぼう！食と未病～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約 4,000 人】
- 口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数 153 人】
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 835 人】
- 3033 運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取組み
 - 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【37回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする新たな取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイライミング2016」を開催【参加者1,251人】
 - 県民スポーツ週間の中央イベントにおいて、小学生向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(アンパティサッカー、ボッチャ)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,454人】
 - 県民が「運動」を始めるきっかけとして、誰もが手軽に取り組むことができるウォーキングイベントを「東海道」をテーマに実施【参加者延べ37,969名】
 - 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 19,267 人(速報値)】
- 社会参加の促進による生きがいづくりの取組み
 - ねんりんピックやまぐち大会に選手団を派遣【109 人】
- メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取組み
 - 自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施【こころの電話相談 10,370 件】
- ◎ **健康情報の活用による効果的な施策の推進**
 - 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取組み
 - 国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者9市・1国保組合】
 - マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)の実証事業を開始【利用者数約 3,000 人】
 - CHO構想の普及・拡大に向けた「評価モデル事業」を実施。その結果の普及・拡大を図る。【コンソーシアム参加企業・団体数 131】

県民ニーズの動向

① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)

※なお、前年は「健康的な食生活を送るための情報や知識が得られること」

21.1%
(前年 19.7%)

② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

※なお、前年は「健康的な食生活を送るための情報や知識が得られること」

64.9%
(前年 71.2%)

③ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)

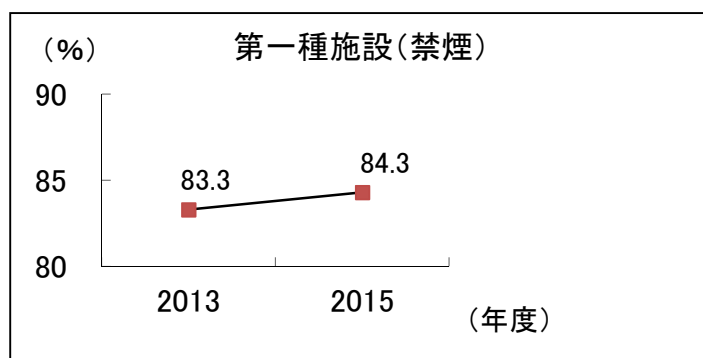
4.5%
(前年 5.1%)

④ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

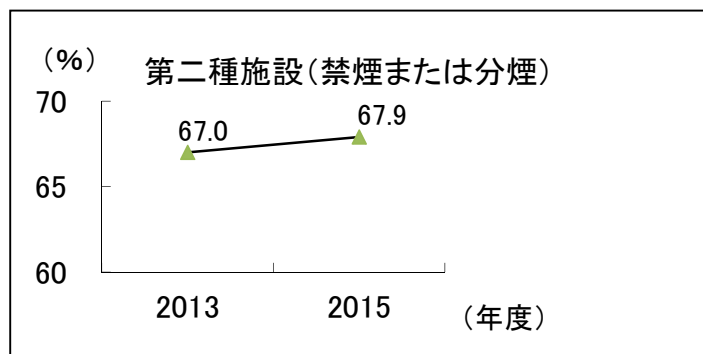
73.9%
(前年 74.1%)

その他社会環境を表す指標

○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)



- 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回と比較し上昇傾向にあります。
- 受動喫煙による健康への影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。



主な取組みや統計データに関する情報

- 県民健康づくり運動
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5895/>
- 健康寿命の延伸への取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/>
- 未病センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p887051.html>
- 未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～	保 政 教
	プロジェクト 2		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 最先端医療の実用化や普及促進が県民の健康増進・医療環境向上に寄与することを分かりやすく示していく必要があります。
- ・ 看護などの人材確保については、就労をとりまく環境の改善などとあわせて、さらなる取組みが必要です。

総合分析（県による一次評価）

- 2015 年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
- 「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始するなど、最先端医療の実用化や普及促進に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思う人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
- 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
⇒ 数値目標の達成状況は4項目中2項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進
- 重粒子線治療など最先端医療を提供する場づくりが課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討
- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、民間事業者や市町村などとの連携体制の構築が課題
→民間アプリとの連携や、市町村との連携モデルの構築などの推進

- 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→2016 年 10 月に地域医療構想を策定し、回復期病床や人材育成、多職種連携を推進

▶ 県民が納得する医療先進県の実現

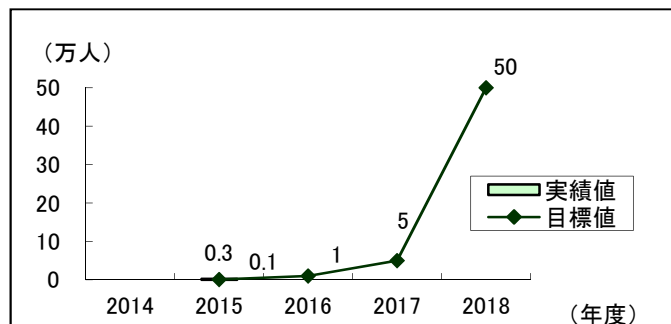
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→平日深夜に対応できる医療機関の拡充

▶ 医療人材の育成・確保

- 医師の地域偏在が課題
→地域枠医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院へ臨床研修後の医師を適正に配置
- 離職看護職員の届出制度の浸透が課題
→離職看護職員の届出制度について、届出の仕組みや具体的な届出方法など、病院等への周知を促進

数値目標の達成状況

① マイ未病カルテ(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)

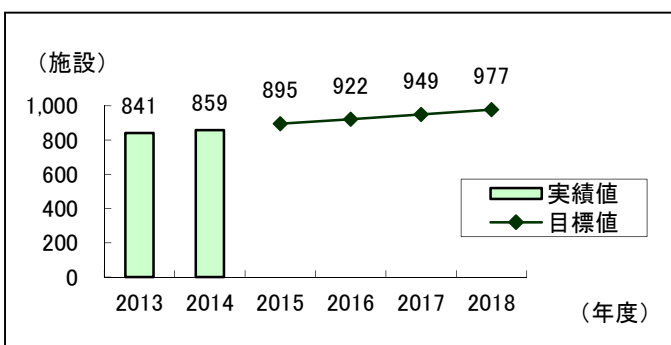


【2015 年目標値】	【実績値】	【達成率】
0.1 万人	⇒ 0.3 万人	300.0%

【分析】

- 2015 年の達成率は 300.0%となっています。
- これは、実証事業により、企業との連携を進め県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)

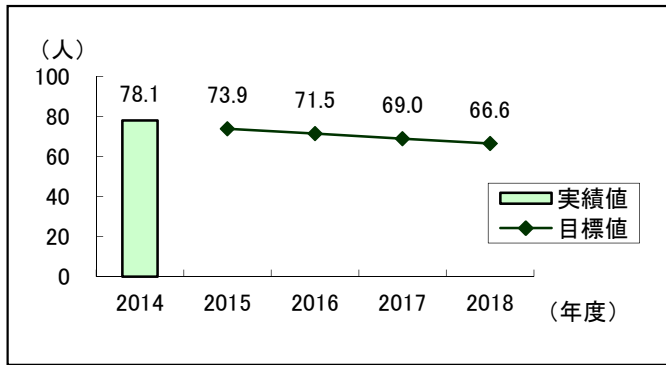


【2015 年目標値】	【実績値】	【達成率】
895 施設	⇒ —	—

【分析】

- 2015 年の実績値は 2016 年6月に把握予定です。
- 在宅医療の取組みの進展に伴い、今後の増加が期待されます。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)

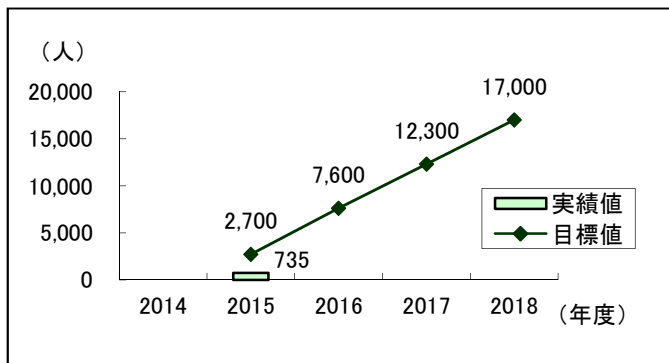


【2015年目標値】 73.9人 ⇒ 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にありますが、現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2015年目標値】 2,700人 ⇒ 【実績値】 735人 【達成率】 27.2%

【分析】

- 2015年の達成率は27.2%となっています。
- これは、再就業の働きかけの対象となる離職看護職員の届出制度の届出者数が、制度開始の初年(H27.10～)であり周知が十分に行き渡らず、少なかったことによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

→川崎市殿町地区に再生・細胞医療の実用化・産業化拠点となる「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、早期に薬事承認に向けた支援を行う「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始

→早期がんや生活習慣病のリスクを評価する「アミノインデックス®」をME-BYO BRANDIに認定

○ ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築

→マイME-BYOカルテの実証事業の開始【利用者数約3,000人】

○ メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進

→国との研究科の設置に関する調整や海外の大学などとの連携に関する調整を実施

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

○ 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備

→在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数10回】

→県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【秦野伊勢原地区1箇所】

→医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20箇所】

→病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【91床】

→ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数281件】

- 心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【659 台】
- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関】
- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【27,760 件】
- 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実
 - 県立精神医療センターを依存症治療拠点機関として指定し、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施 【3回 216 名参加】
- がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など
 - 県立がんセンターにおける重粒子線治療の開始【2015 年 12 月】
 - 質の高いがん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」を1病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」の3病院を新たに指定(参考: 2016 年4月1日現在の「がん診療連携拠点病院」18 病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」10 病院)
 - 学校における「がん教育」の「モデル授業」を実施【市立中学校8校、県立中等教育学校2校】、教員対象の専門医などによる研修を実施

◎ 医療人材の育成・確保

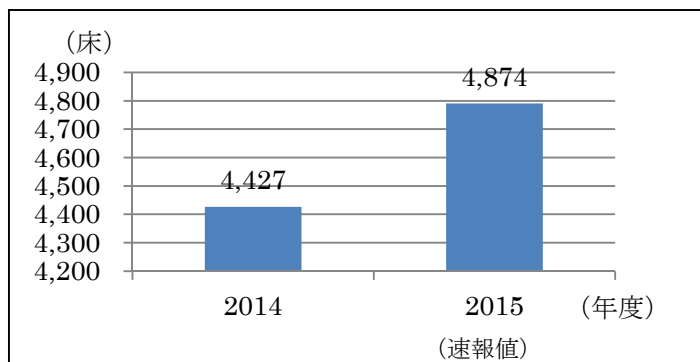
- 県内の医科大学や付属病院との連携、地域医療支援センターの運営
 - 産科医師を確保するため、県内に付属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【3大学】
 - 医師不足病院の医師確保の支援などを行う「地域医療支援センター」を開設(2015 年 10 月)
- 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入
 - 看護実践教育アドバイザー派遣事業の拡充【16 施設】(参考:2014 年度実績 10 施設)
 - 2015 年 10 月から開始した離職看護職員の届出制度を病院・訪問看護ステーションなどへ周知【1,444 施設】
 - 離職看護職員を対象とした、医療・福祉現場の見学会や、相談会を実施【見学会 10 施設、相談会3 回】
 - 2017 年4月からの平塚看護専門学校での4年制導入に向け、既存施設の除却工事を推進

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)	17.7% (前年 18.7%)
② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	96.3% (前年 96.2%)

その他社会環境を表す指標


○ 回復期病床数(出典 病床機能報告制度)



- 回復期病床数は、2014 年度の 4,427 床から 2015 年度は 4,874 床と 447 床増えています。
- これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 「マイMEーBYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病を見える化！
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532715/p991437.html>
- 75 歳未満の 10 万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html

柱 I	健康長寿	高齡者福祉 ～高齡者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 高齡者の健康・生きがいづくりにとどまらず、高齡者の社会参加の促進についても、取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

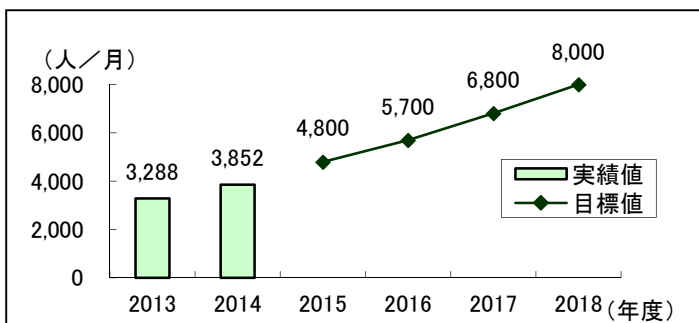
- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
 - 生活支援コーディネーターの養成研修や、県営住宅を高齡者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組み、「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントの実施などに取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齡者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 一方、要介護認定を受けていない高齡者も多く、健康・生きがいづくりの推進や、支える側としての高齡者の活躍もますます期待されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で未把握ですが、「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり
 - 地域包括ケアシステムの構築促進や認知症ケアのさらなる充実が課題
 - 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してくらすまちづくりの推進
 - 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
 - 適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進
- ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり
 - 介護予防の推進や高齡者の活躍の場づくりが課題
 - 「コグニサイズ」の普及推進、2021年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向け

数値目標の達成状況

① 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数（高齢福祉課調査）



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

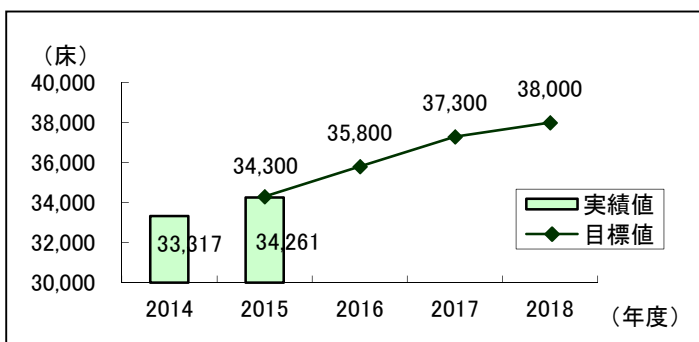
4,800人/月 ⇒ —

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。
- 高齢者数及び事業者数が増加しているため、利用者数は伸びる見込みです。

② 特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

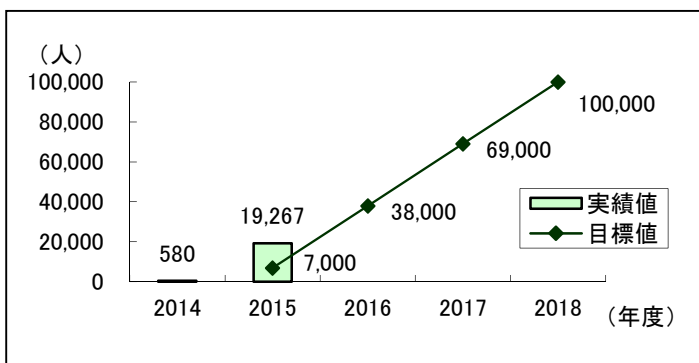
34,300床 ⇒ 34,261床

99.8%

【分析】

- 2015年の達成率は99.8%となっています。
- 建設費の高騰などの影響で、一部着工に遅れが出たものの、着実に整備は進んでいます。

③ 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)



【2015年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

7,000人 ⇒ 19,267人

275.2%

【分析】

- 2015年の達成率は275.2%となっています。
- これは、県内全ての市町村において教室やイベントを実施したことなどによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能強化などへの支援

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【受講者数 初任者 82人、現任者 110人】

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【全3回、173人修了】

→地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 1,658 回(速報値)】

○ 高齢者が安心してらせるまちづくりの推進

→県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内4団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)

→「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2015」開催【参加者 2,054 人】、第8回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門5件、ソフト部門1件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【5圏域】

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

○ 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進

→福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,955 人】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 533 人】、介護施設を訪問し、介護従事者に介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【92 施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

○ 適切な医療の提供や相談支援などの充実

→認知症サポート医の養成【累計 172 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 5,000 人)

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 679 件】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置7市町村、認知症地域支援推進員の配置 24 市町村】(参考:県内市町村数 33 市町村)

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 638 件】

○ 認知症に対する正しい理解の普及

→市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 369,774 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 800 万人)

C 健康・生きがいづくり

○ 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり

→コグニサイズなど認知症予防をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 19,267 人(速報値)】

→ねんりんピックやまぐち大会に選手団を派遣【109 人】(参考:参加選手などの人数 9,562 人)

→「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などにおけるキャリアカウンセリングの実施【延べ 6,270 人】

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

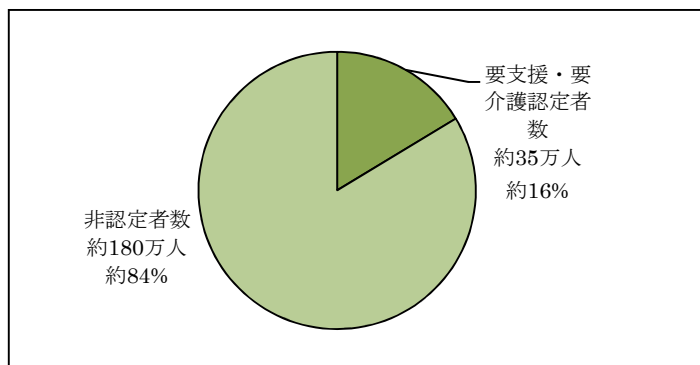
92.6%
(前年 91.3%)

② 「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

83.5%
(前年 84.0%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2015年9月「介護保険事業状況報告」)



- 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約16%です。
- 一方、高齢者の約84%は、要支援・要介護認定を受けておらず、大多数はいわゆる「元気高齢者」と考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「かながわ高齢者保健福祉計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300419/>
- 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p302727.html>
- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		保 土 企
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 障がい者の理解促進については、あらゆる世代においてさらに取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場の新規整備に対する補助など福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
 - 障がい者の工賃向上のため、受注機会の拡大を目的に設置した共同受注窓口の登録事業所数が300事業所に増加したほか、福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数の増加などに取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「高齢者や障害者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりされていること」を重要だと思う人の割合は8割を超えています。【県民ニーズの動向】
 - グループホーム事業者数が508から527事業者に増加し、地域移行を行った障がい者の7割以上の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、グループホームへの支援、就労相談の実施、企業などへの研修など、障がい者の地域生活を支える取組みが進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実
- 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
 - 喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続

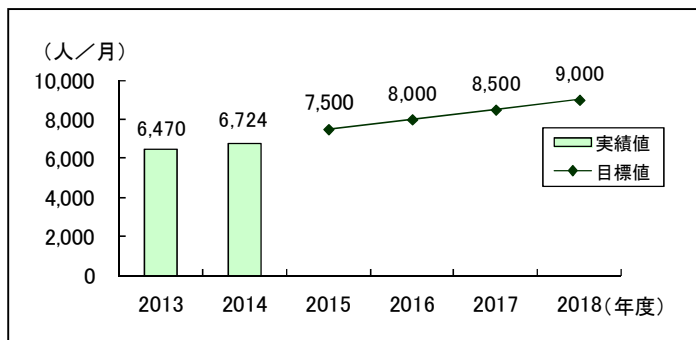
- 障がい者の地域生活の維持・継続と、障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
→地域での生活の場であるグループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
- 高度専門的なリハビリテーションの拠点施設の再整備が課題
→神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ **障がい者を支える地域社会づくり**

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題
→「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発
- 障害者差別解消法の施行にあわせ、障がい者に対する理解のさらなる促進が課題
→障害者差別解消法や、差別解消の具体的な事例などを県民などに周知

数値目標の達成状況

① 地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)

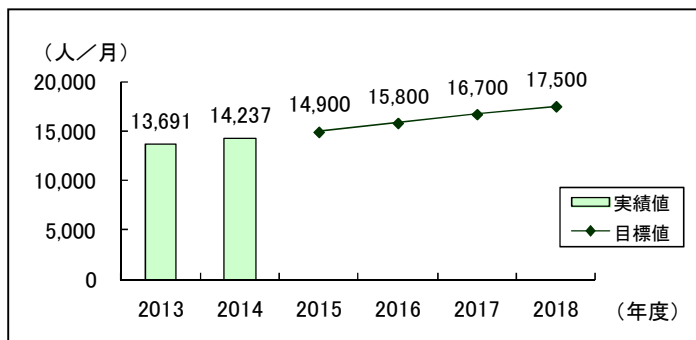


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
7,500人/月	⇒	—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、3.9%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定しましたが、2014年の目標達成率は97.4%でした(目標6,900人)。

② ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)

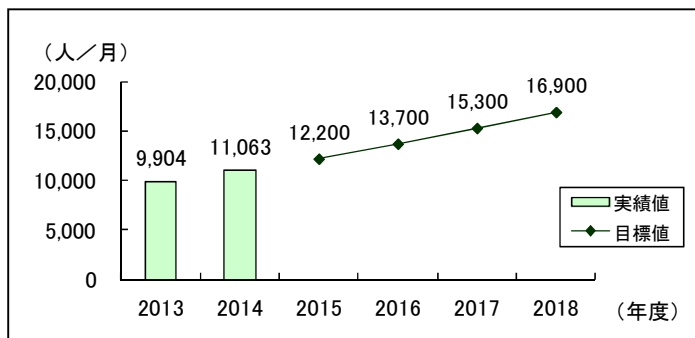


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
14,900人/月	⇒	—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、3.9%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定しましたが、2014年の目標達成率は99.5%でした(目標14,300人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
12,200人/月	⇒	—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、11.7%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定していましたが、2014年の目標達成率は120.2%でした(目標9,200人)。

2015年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言及び重度障がい者にも対応する日中活動の場の新規整備に対する補助を実施【グループホーム事業者数 527 事業者】

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数 2,240 人】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進【1公園】

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ 2015」【参加者 2,054 人】や、第8回「バリアフリー街づくり賞」を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟(新病院棟・新福祉棟)新築工事を実施し、2016年3月に新福祉棟が完成。新病院棟は2017年度に完成予定

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数 300 事業所】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数を増加【7万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数 3,605 人】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者 1,444 人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック」の支援【参加者 951 人】

- 発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施
- 聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2015年度養成人数 手話通訳者8人、要約筆記者29人(手書き11人、PC18人)】

◎ 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

- 企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理解の促進【研修実績35回(速報値)】

○ 専門的な相談支援体制の強化

- 相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修11回(速報値)】
- 市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数101人】

県民ニーズの動向

① 「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

※なお、前年は「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」

73.2%
(前年 71.4%)

② 「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

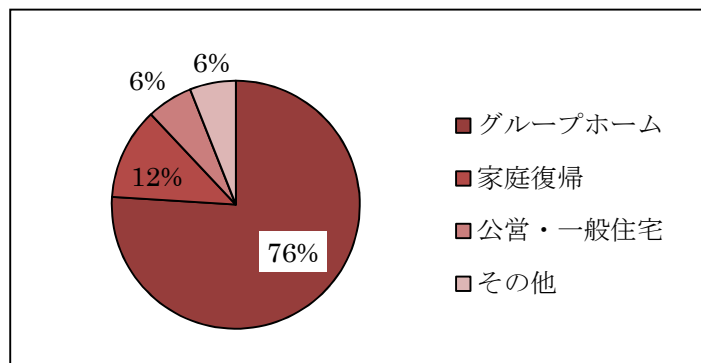
83.5%
(前年 84.0%)

③ 「高齢者や障害者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

80.7%
(前年 81.2%)

その他社会環境を表す指標

○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(障害福祉課調査)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2014年10月2日から2015年3月31日までの半年間で地域移行した人のうち、76%がグループホームに移行しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「神奈川県障害者施策審議会」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5604/>
- 障害者差別解消法に関するアンケートについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532983/>

